

山梨県総合計画審議会第3回まなび・子育て環境部会 会議録

1 日 時 平成29年6月1日(木) 午前10時～正午

2 場 所 ホテル談露館「山脈」

3 出席者

・ 委 員 (50音順、敬称略)

雨宮 美枝子 飯田 忠子 石川 洋司 石原 初江 勝俣 正信
川手 佳彦 五味 愛美 佐藤 文昭 土屋 朋大 鶴田 一杏

・ 県 側

総合政策部長 県民生活部長 福祉保健部長 教育長
(事務局：政策企画課) 政策企画課長 政策主幹

4 傍聴者等の数 なし

5 会議次第

- (1) 開会
- (2) 部会長あいさつ
- (3) 総合政策部長あいさつ
- (4) 議事
- (5) 閉会

6 会議に付した議題 (すべて公開)

- (1) 中間報告の対応状況について
- (2) ダイナミック・アクション2017について
- (3) 県民意識調査の実施について
- (4) その他

7 議事の概要

- (1) 議題1、2、3について、資料により事務局及び部局長から説明し、次のとおり意見交換を行った。

(委員)

今、お話いただいたところと少し外れてしまうかもしれないが、中間報告の対応状況の4ページ目の24のところ、新しく「山梨で暮らす」魅力発信事業費というのがあると思うが、何か資料があったら確認不足で申し訳ないが、これについてお聞きしたい。

(総合政策部長)

冒頭お話しさせていただいたとおり、この人口減少の中、流出というか、県外へ出て

しまうところの抑制、歯止めがまだかかっていないという課題がある。これを抑制していく方策として、山梨で暮らす魅力を、実は山梨県の高校生とか大学生が十分認識していないのではないかという問題意識がある。

そういったことから、山梨県内にいる高校生、あるいは大学生、大学進学や就職の前に、実は山梨とはこういう魅力があるんだよと。あるいは長年見た場合に子育てにとっても大変先進的な努力をしているんだよということを、情報発信をしていく必要があるだろうという課題、認識のもとに、例えば高校生、高校・大学の就職等の指導されている先生や、あるいは実際に東京から山梨に戻り活躍している方等々にお集まりいただき、どんな情報をどういう方法で子ども達に訴求していけば効果的なのかということを経験して、情報提供していくという事業である。

(委員)

先程、何度か県外への山梨県の魅力発信をしたいと、いくつかの項目の中で話が出たが、例えば山梨県内の文化を県外にこれから発信していこうと思っっているとか、産前産後センターが山梨県にあることを移住促進のためにもこれから県外に情報発信をしていきたいとか。県外に対するアピールの言葉がいくつかあったかと思うが、県内への情報発信だと、県内のマスコミやテレビ局などで魅力発信はできるが、チラシを置いたり、フリーペーパーを置いたり、そういうことができるが、県外への発信で具体的に考えていることがあったらお聞かせいただきたい。

(県民生活部長)

文化芸術の発信については、先程説明したように、国が東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けて認証制度を作ったので、それに登録することによって、国から発信してもらえるとという意味で、県のホームページにも当然掲載するが、国のホームページにも掲載するという意味で、県外にもということでは理解していただければと思う。

(福祉保健部長)

産前産後ケアセンターの県外へのPRということである。産前産後ケアセンターはもちろんであるが、本県の、いわゆる、子ども充実したというふうに思っているが、子育て支援策、これをひとつの山梨の魅力と捉えていただいて、県外の皆さんにも山梨へ移住をしていただきたいということであって、福祉保健部、そして総合政策部が連携して情報発信を行っていくということである。

例えば、昨年度は東京都内、あるいは首都圏にお住まいのお母さん方にツアーを実施し、実際に山梨に来ていただいて、例えば産前産後ケアセンターを見ていただいたりとか、地元のお母さん方と意見交換をしていただいたりとか。そういう山梨の良さを実際に感じていただく。さらにその中には著名なブロガーの方もおいでいただいて、子育て系のそういう雑誌に投稿していただくとか、そういう形での情報発信をしている。

また、例えば山梨暮らし支援センターというのが東京有楽町にある。これは移住の相談を受ける所だが、そういう所でもパンフレット等を配布し、山梨県というのは子育てにいいよ、といったことをやっている。

(委員)

ブロガーに来ていただいているとは、とても良い取り組みだと思った。中々行政がやることだと、ネットでの配信とか、今で言うソーシャルネットワークをどのように利用していくかという、中々やりにくいところなのかと思いながら、具体的なピンポイントの方達に見ていただくためには、やはりネットワークという風な、ソーシャルネットワークだったり、そういうキーワードで検索することが多くあるので、そのあたりがどんな感じなのかというのをお聞きしたかった。

(委員)

まずは最初にお願いがあって、特別支援の協力について。県も一生懸命やっていると思うが、特別支援の児童と地域の住民との交流について、もう少し県も市も、みんな一生懸命頑張っていると思うが、充実させたいかがかと思う。

なぜかと言うと、地域で障害者の町づくりという対応をしていて、地域の特別支援の児童との交流がもう一步進めば、もう一步地域と密着した交流が深まればいいのかと感じているので、ぜひそのへんについて県、また市町村の施策をお聞きしたいなど、そういう方面の具体的な施策について提案いただければありがたい。

もう一つ、最近、新聞紙上を賑わせているいじめの問題について、非常に心配しているところである。私どもも地域で見守り活動を活発に行っているが、中々目が届かない面がある。中学生の中においてもいじめ、深刻なものがあるので、その辺について県はどのような対策を取っているのか、具体的に教えていただければありがたい。

またその辺について施策をもう少し、学校の先生方の指導も大切だが、教員の仕事が非常に増えていると聞いている。できれば教職員の仕事について、PTA活動とか、学校行事以外の行動にも非常に苦慮しているようなので、それについて簡素化、また統一できるものは統一して、先生方の負担を減らす方法に持って行ってもらえればありがたいと考え、提案と言うか、意見させていただく。

(教育長)

3点、ご意見伺ったかと思う。

まず1つ目、障害の児童・生徒との交流を、地域ともっと行ったらいかかという意見だと思う。どうしても県立学校も、さらに多分義務教育も同じだが、地域と一緒に教育をやるということ。これは教育基本法で児童・生徒の教育というのは学校、家庭、それから地域でやるものだという事になっていて、特に地域と一緒に学校活動をやるというのは、私ども大変重要な仕事というか、関わり方だと思っている。

特別支援についても、障害を理解いただく、それから特別支援の児童・生徒が地域の方々と交流をするのは、教育上非常にありがたい話だと思っている。ただ、私どもも今の意見でまだ足りてないのかなと感じるので、今の話についてはもう一度、より一層地域の方々とふれあえるようなことができないかと。

例でいくと、やまびこ支援学校が大月で移転を平成32年の1月を目標にやっているところだが、新しく大月の桂台という地域の方々と既に事業説明をしたり、あるいは移転前の現在の学校に訪問するような、オープンスクールみたいなこともやったりして、いろいろ地域の皆様のご理解をいただきながら学校運営をしようかなと思っている。

今後ともそういうところを充実していけばと考えている。

それからいじめの問題は、今日も報道にもあったが、全国的にも多くなってきている話である。いじめについて、山梨県の数というのは、全国的な生徒数からいけば少ない。その理由は、グレーは全部黒にしていじめを認識しようというやり方をしている。これは生徒がいじめと感じれば、先生がいじめじゃないと言ってもいじめとして認定しようというやり方をしながら、いじめになるべく幅広く関われる、そういうやり方をしている。個々には、例えば小学校、中学校、まずは市町村の教育委員が、どういう対応するかということを見ながら、必要に応じて私どもはアドバイスをする立場になる。県立学校についてはなかなか、高校になるといじめは少ないが、ただ特別支援も我々は持っているので、なるべくいじめを幅広く認知をした形でケアをしていくというような考えで進めている。

それから先生のPTAの活動や学校外の活動であるが、日本の教育の特色として、学校の教育以外の分野も総合的に先生が面倒を見ているところが、国際的には評価をされている面もある。欧米だと本当に先生は学校教育しかしない。あとは、それは別の方々があるというやり方もある。ただ現在、多忙化で、生徒一人ひとりのケアの時間が少なくなっているところは本末転倒になってくる可能性があるもので、なるべく校務以外の、学校の教育以外の部分については、人を支援できるかどうか、研修や組織等、効率化できないかということ、今、一生懸命検討しているところである。なるべく早く展開して、学校の先生が本来活動にできる時間を増やすように取り組んでいく。

(委員)

私はアルプス市在住だが、あそこに社会福祉村があって、よくあの地域の、教育委員会、市の教育委員会でしょうか、音頭を取って地域の方とだいぶ交流しているようである。山梨県の文化連盟も、総文祭なんかも、支援学校と一緒にやるなど。

いじめの問題は、実は昨日、山梨県のいじめ対策防止推進会議のメンバーで私も入っているが、茨城の問題、他県のことであるが、あの重大事態というのはいかがなものか。学校の調査も暮れからあのようになって、保護者が文部科学省に直訴している状況で、確かに今教育長が言ったように山梨県は多い。多いが、最初は少なかった。小さなことは余り入れなかった。しかし小さいものまで入れるとああいう状況である。ただ、私も昨日発言したが、やはりスクールカウンセラーとか、そういう人達だけではとても手が回らない。結局子どもが、何か問題があった時誰に一番相談するかと言ったら、学校の先生が6割を示している。ということは、さっきの話の教員の多忙化である。40人学級が35人学級になって、これを30人学級にできるのかどうか、県の財政もあるが、そういうことも根本的に考えていかないと、今、委員が言いたいじめの問題というのは、段々エスカレートしていくとああいう問題になる。

今度、警察はけんかというのは暴力、けんかというのは今まで刑事事件として扱っていたが、これはいじめの問題にも入れたようである。あの横浜の問題なんか、もうあの地域に住みたくないというまで地域が大変な問題として捉えておるようだが。これも推進会議では、昨日改善が出されたので、それを各学校等で、また組織の中で活用すると思う。

(委員)

私はPTAなので、子どものことがメインであるが、先程言っていたいじめの問題に

ついて。P T Aの全国大会が一昨年、北海道であった時に、山梨県の赤池議員が、ちょうど文科省の偉い役をやっていたので、皆の前で話があった。その時に「今まで文科省は、いじめはないのが当たり前だという考え方だったが、いじめはあって当たり前だという考え方変わった。それはなぜかと言うと、私たち大人の世界にもいじめがあり、社会へ出てどこへ行っても大人がいじめている訳だから、子どもの世界だけいじめがないということはない。それと、今までは文科省はいじめがない学校が良い学校だと言っていたが、これからはいじめがあるのが当たり前なので、それをゼロにしていける学校が良い学校だと考え直した」と言うのを聞いて、今頃かと思った。

やはり大人の世界が変わってきているので、そういう子ども達にもなってしまうのかなと思うので、これから子育てでもそうだが、大人がちゃんとしていかないといけないというのを、赤池さんの話を聞いて思った。

子どもは大人を見ているので、貧困化など全部そうだが、大人の私たちに要因があるような気がしてならない。

先生の多忙化について、この前、県の会議に出させていただいた際、研修も多いし、会議も多いと言われた時、私たちP T Aも研修があるとPとTなので先生達にも来ていただかないといけないが、そういうこともいけなかったのかなと反省した。しかしP T Aなので、Tがないと成り立たない組織なので、そこは考えながら先生達の参加いただかないといけないよねという話になった。

多忙化の原因について、私は甲府市のP T Aもやっていたので、教育委員会の先生と話をしたり、けんかもしたことがあるが、スマホとか、先生達が抱える問題がとて多くなってきている。教育委員会の先生に親がいけないんだと怒られたのだが、確かにそうである。親が、今、自分達が良ければいいという世界になってきているのではないか。だから、子どもが「このスマホを欲しい」と言えば、買ってあげる。その後のことに対して、とても大変なことを先生達は今やっていると言われて、そのとおりで。

親がいけない。全部大人がいけないと決めつけてはいけないかもしれないし、一生懸命頑張っている方もいるが、子どもは親の背中を見ているので、きっちりしていかなければいけないし、またそういう生活をしていかないといけないと、話を聞きながら思った。

難しいことだが、少子化について、私も余り大それたことは言えず、2人の息子と娘は出て行ってしまっ、もう山梨には帰るつもりはないと言う。それは本人の人生なので全然構わない。帰って来なくてもいいと思ったが、ふと、こういう人たちがいなくなるから少子化になるんだと思い、この世代を離してはいけないなと思った。だがそこも難しく、やっぱり大学で行ってしまう。行ってしまえばもうそこで就職を探して帰ってこない。息子は今年25歳になるが、その同級生に聞くと、県内で大学を出ても就職がないから県外に出てしまう。そうするともう帰ってこない。非常にもったいないような気がする。

なので、この部会を離れてしまうが、就職とか、そういうことについて、全般的に山梨県で考えていて、もちろん県外から来てもらうのもいいが、やはりここで生まれ育って、良さを覚えて、出て行かない。それは親がやはりいけないかもしれないが、そういうふうに関全体で、何か若い人を逃がさないとか、言葉は悪いが、そういうふうにしていかないと。

私たち、山梨県のP T Aは、小中学校の生徒の親が会員であるが、年間平均2千人ず

つ減っている。今、小中学校の子ども達の会員の数が6万2～3千人なので、毎年2千人ずつ減っていくというと、30数年後には子どもが0になってしまう。

単純計算なのでそうならないと思うが、どこかで歯止めをかけていかないとならない。子どもは生んで大きくなるまでものすごいスパンがかかるので、今取り組んでも子どもが急に増えるわけではないので、そういうところ長い目で見ていかないといけない。長い目で見ないといけないから、早く手を打ってほしいと思う。山梨県のPTAの副会長をやっているが、山梨県の子どもが一人でも多く前を向いて、目をキラキラさせて毎日楽しく生きていけるような山梨県になってもらいたいと思っている。

(委員)

今日は先生がお休みだが、先生はいじめの推進協議会の会長である。昨日の会議には警察や人権擁護委員会という人達がいっぱいいた。その中で今言った、大人が襟を正せという話があったが、全くそのとおりである。

(委員)

山梨県には立派な企業がなく、就職先がないから外へ出てしまうのだという話がこの前あった。基幹産業部会でそのようなこともやっていると思うが、その辺どうなのか。

(総合政策部長)

おっしゃるとおり、人口問題については全庁挙げて取り組んでいるというところである。ご指摘の産業を含め、工業、子育て等々全ての部会に関わることである。

(委員)

私も教育委員会の委員の代表ということで、その問題は得意としている。いじめはいろいろ言いましたが、体罰について。体罰は子ども達に本当に何の有益もなく、体罰することでスポーツの向上があるわけではなく、学力が向上するというでもないで、教員はそれをよく理解してほしい。各学校において、体罰については、根絶について個別でいろいろ周知徹底し、また管理職の研修や各種研修会において指導するというようなことを言っているが、それを強力にお願いしたい。体罰は、教員の問題が一番多く、山梨県は度々あるので、その点はよくお願いをしたい。

また、小学校の高学年に英語教育の導入が決まったが、最近では3年生ぐらいから導入したいというようなことであるが、これについてはぜひ市町村の教育委員会や校長先生達の、ここにも書いてある面談を行い、円滑な英語教育が推進されるよう、特に教育長さんの方から人事問題については考えていただきたい。ぜひ一つその点もお願いしたい。

それと、以前から道徳教育の経験の少ない教員が多いということでお願いをしているわけだが、これについても人事異動などで教員の配置の問題はお願いしたい。

いくつも悪いが、もう一つは峡南地域の高校の再編について。生徒や地元の住民は本当に期待をしているし、大変不安もある。地域の人材育成のニーズに対応できる高校教育ということなので、峡南地域における説明会をさらに開いていただき、その時点で決まっている内容等についても情報提供し、生徒や地域住民の声を聞きながら、この高校合併がうまくいくよう、平成32年に実現する訳なので、これについても是非お願いしたい。生徒も不安に思っているし、地域の住民も大変不安に思い、また期待も持ってい

るわけだが、この点ぜひ説明等も地域の皆さんにお願いをしたい。

そしてまたもう一つ。少子化が進む県南部の教育地点として身延高校の役割が大きいわけだが、地域に住む子ども達が夢と希望を持って通学できるよう、中高一貫教育を推進してきたのだが、ここへ来てちょっと中座するような話も聞く。その点はどうか。

身延高校、身延中学校、南部中学校の3校の間で連携的な中高一貫教育を目指して各種事業の試行的な実施とか検証を行っている訳だが、これについて最近ちょっと中座するような意見もあるが、その点についてご答弁願いたい。

(教育長)

まず、体罰の問題については、昨年度3件、県立高校でありました。もし体罰があればすぐに公表して原因究明、事実確認、それから再発防止を取るということでやっている。公表することによって、違う高校はそういうことにはならないよう意識するので、私どもはすぐ公表して、そういう対応を取ることを今後もやっていくようにする。

それから英語や道徳の研修の話をいただいた。小学校の先生は本当にいろいろ不安になっていることはあると思うが、いずれもう少し具体的な、文部科学省からも、こういう教材でこういう教え方をされたらどうかなど、どんどん出てくると思うので、総合教育センターや教育事務所を通じて、分かりやすく、小学校の先生方に理解できるような取り組みを進めていくようにする。

それから峡南の市川高校、峡南高校、増穂商業高校、この3つを統合し、市川高校の今の場所に整備するというので、設計を間もなく発注する段階にきている。併せてカリキュラムの内容をどうするか決めている最中である。地域の方々に、どういうことをやっているのかをオープンにしていくように議論をして、それを取り入れていくように考えているので、地域の皆さん、自治体の方々と意見交換をしながら、そういう説明会の開催も必要においてやっていくようにする。

それから身延高校について、少し止まっているのではないかという話である、その話は聞いていない。南部と、それから身延で中学と、それから身延高校が先生の相互交流をして、いずれは協定などを結びながら、連携した中高一貫を目指して現在も検討を進めているところである。

もしそのような懸念、課題があるとすれば、クリアしながら中高一貫を目指していくことに変わりはない。進めていきたいと思っている。

(委員)

私は体育協会から推薦で出ているが、中間報告の11ページにある2020年のオリンピックに向けて、行政と一緒に協調しながらこうした問題を取り上げていただいた。国際総合戦略室でも努力をしていただき、私も初めて、これがきっかけでサウジアラビアを白州の体育館へ迎えたが、やはり温度差が問題であった。冬にどうしても高校の合宿をさせてほしいと言って、サウジのオリンピック役員の方がお見えになった。施設はすごくいいが、季節が向こうは暖かいものだから。3月受け入れるというのはすごくありがたいことで、地域住民も少し空いている時間だったので絶対受けたいと思ったのだが、やはり気候の問題があり、キャンセルになってしまって、努力の甲斐もなかった。

しかし、2020年のオリンピックを契機に、地域住民もそうしたところに触れられるということが、こういうきっかけづくりになっているのではないかと思った。ぜひ、

ここにあるように、後藤知事を中心にして本部を立ち上げて、オリンピックと市民スポーツの併用をお互いに考えていけば、必ず地域のスポーツは元気になるし、オリンピック選手の育成等というものも出てくると思う。今日これから体育協会の総務委員会があるので、今日のこの審議委員会のものをまたすぐ持ち帰り、皆さんと情報を共有しながら、さらに前向きに取り組んでいきたい。

(委員)

オリンピックについて、山梨県でも練習会場とかいろいろとあるが、どうなのか。施設設備とかそういうものの充実については。今の既存のものを使いながら、ということになるのか。

(委員)

やはり既存のもの以上のことは。ハード面、ソフト面を考えると。これからじゃあ何かをしようと言うと、こうした中でもう少し調整を図りながらやっていかないと。それは何でも、オリンピックのために何かをするということは、私は余り。

今ある施設をきちんと整備して、危機管理面をきちんとして、そして来ていただくならば、そうした中でやっていかないと。山梨県は、心で受け入れるということが私は一番大事だと思っている。施設はもう十分、危機管理面はできていると思うので、やはり「おもてなし」と言いませんか。オリンピックに向けて県民の「おもてなし」をもう少し道徳的にやっていけば。山梨は一流の県なので、誇りを持ってやっていけば良い。

(委員)

少子高齢化が本当に進んでいて、そのための福祉課題というのはもう沢山出ている。少子高齢化をなくしていくための方策というのがここに、全てのものに載っていると思うが、山梨県が独自でやるという、病中病後の子どもを預かる、その関係のことを是非、現在、5市町村とのことだが、それを全県下のまず広めてほしい。

それから、結婚しない男女がだいぶ増えている。その政策も強力で押し進めていってほしいと思う。10日くらい前の新聞に、結婚相談所の実績をまとめたというのが載っていたが、全国で8千組近くと出ており、山梨県は24組という記事だった。隣の長野県は800件近かったかと思うが、たくさん成立している県の状況を参考にして、山梨県でももっとたくさん、24組ではなく増えていくような、そんな施策を取ってほしいと思っている。私の身の回りでも結婚相談員をしている方が沢山いて、よくその人達の苦労話を聞くのだが、とにかくまとまらない、どうすればいいんだと、頭を抱えている人達ばかりである。そのへんを、県と市町村が連携を取り、もう少し多く成立するようお願いしたい。

それからもう一つ、今、国をはじめ全ての施策は、各地域で支え合いなさいと進んでいるかと思うが、やはり地域で支え、支えられるということをしていかなければ、少子高齢化で世の中は成り立たないということは私も実感している。ただ、そういうことをする時に、各地域のリーダーになる人が足りないということを思っている。リーダーになっている人の多くは、他県から移住された方である。地元で育って地元で活動している人達が、移住してきた人と協力をして、地域を押し進めることが成り立っていったら良いと思う。

(委員)

長野県では800、山梨が24と言ったが、何か長野には秘策があるのか。

この前の部会で委員や全体の副会長さんから、なんだかんだ言ったって、やはり人口を増やすためにどうするんだと。ここが大きな課題だよというような話を受けたが、どうなのか、委員。人口を増やすということについて、理論・技法、考え方、具体的にいかがか。

(委員)

司会者から大きなテーマを私に向けられたが、さてということで、すぐに私の考えが出てくるわけではない。この部会はまなび・子育て環境部会であるということを考えると、要するに学ぶことも、子育てをすることも、グローバルには環境がいかに整っているかということにつながってくると思う。これは個々の教育問題にしても皆そうだと思う。という背景の中で、山梨県は毎年6千名ぐらいの人口が減っている。今、司会者が申したが、今年は高校生が、千単位の高校生が県外に行っている。ということは、環境に魅力がないということではないか。環境に魅力がないというのは個々に精査すると、企業のこともあるだろうし、交通のアクセスもある。要するに、いわゆる平たく言えば環境。空気がおいしいとか、山が豊富で水もおいしいとか。そういう環境は、山梨県は全国一だと思うが、そういう環境でなくて、全て網羅した環境というものを考えた場合、人間がここに住むにはどういう住環境が必要かというような、個々のことが基本的にないと。いわゆる一つの言葉でまとめると魅力がないということ。魅力をいかに作るかということが、毎年毎年人口減少が進んでいることに対するの対策につながるのではないかと思うのだが、人口の減少ということを考えて場合、これは全国的な問題、世界もそうだが、非常に難しいテーマである。それを、こうだからこうだなんて、答えがすぐできるものではないが、でもやらないことには答えは前に進まない。したがって、山梨県はその個々の問題においてこういう魅力がこのテーマにある。あのテーマにはこういう魅力があるという、他県にない独自の山梨県のテーマを実践するという。これがやはり人口減少対策に少しずつでもつながっていくような思いがする。

いずれにしても、中間報告を拝見して、素晴らしいテーマに対して目標を努力しているという県の姿勢はもう目に見えてよく分かるし、こういった努力が県民の幸せに結びつくということになることには違いない。これからも県の皆さんの努力は大変だと思うが、言葉で言うのは非常に簡単である。しかし、実際にやってみて現場にいる教員の問題にしても、現場には現場の様々な理由があると思う。なのでそういうことを一つ一つ精査していくのは大変な作業だと思う。でも山梨県全体で考えた場合、山梨県の環境はどうだろうか、先程言った、水とかそういうことではない、環境はどうだろうかということ了他県の人達が魅力に感じることによって、人口減少が少しでも減っていくんじゃないかなと思う。

一点だけ、大村先生が人材育成のことで、10ページに書いてある人材育成プロジェクト。これも素晴らしいテーマだと思うし、素晴らしい問題提起で立ち上げだと思うが、皆さん、よくご存じの、もう10年以上前になるが、やはりノーベル賞をお取りになったIPS細胞の山中先生のあの研究はものすごいスピードで今進んでいる。そういったものを、山梨県がその一部でも、どの程度でも結構だが、取り入れて、山梨県は率先し

てIPS細胞に対して対応しているなというような、そういうこと一つにしても魅力が生まれてくる。

まとめて申しあげると、まなび・子育ては環境の魅力がなければだめだと。それが全て人口減少につながっていくのではないかなと。こういうふうにやれば人口減少につながるようなという具体的なことは私の薄い脳みそではとても答えが出ない。ということで、本当にざっばくではあるが、そんな感想を持っている。

(委員)

委員は、今、大学生だよ。山梨県の高校生が年間千人他県に出ている。それが戻ってくれば良いが、戻らないという中では、環境、魅力、そういうものがないんだと。今後就職をするけれども、この県には、あるにはあるんだけど、自分が選択する、そういう企業が余りない、少ないというふうな発言があったが、この中で一番若い方なので、今話を聞いて意見は。

(委員)

大学3年生になり、来週、来年から就職活動が始まる、まさに転出に関する当事者になるわけだが、山梨に魅力があるかないかと言われると、これは人にもよると思うが、私自身はある程度魅力を感じて山梨に残っている部分がある。あるいは山梨に残りたいと思ったから今ここにいるというようなことがある。

山梨から出て行った人がなぜ出て行ってしまったかということや、あるいは東京に出た人が何で戻って来ないかということを考えると、山梨でできないことが多いのではないかと、ということが挙げられると思う。

例えば大学もそうだが、山梨にある大学は限られているし、学科も限られていて、山梨ではできないことをしたいから他の所に行くという人がいたり、あるいは山梨でできない仕事がしたいから東京などで就職するという人も多くいるというような現状があると思う。そういった意味でまず必要なのは、山梨でできることを少しでも増やすことが、一つずつでいいと思うが、まず大事になってくるのではないのかと思う。

それと、山梨に残りたいと思うということは、それまでの教育であったり、先程も鶴田委員も話されたが、周りの環境に魅力を感じるからということがあると思う。それで大事になるのが、先程、高校生、大学生に対して啓発活動を行うという話があったと思うが、それ以前に、例えば小学生や中学生に、地域と交流して地元のことを良く知るといった活動が必要ではないかなと思う。幼少期から山梨の魅力をよく知るといったことは、ゆくゆく高校生や大学生、あるいは就職する時に山梨に残る、山梨で働きたいと思う一つのきっかけにつながるのではないかなと思うので、人口問題を考える時に、教育と関係させながら考えることが大事になるのではないかなと思う。

それと、一点別の話になるが、ICTの活用の話が初めにあったと思うが、私自身、少し前まで高校生で、高校の現状というのもある程度分かるが、これから先ICTの活用はもちろん急務になると思うが、学校の設備として、まずパソコンが余り良くないとか、古いパソコンを使うという現状があったりとか、あるいはパソコンに触るのが情報の時間だけで、余り開かれた場所でないとか、日常的に触る機会がなく、今はスマホで事足りてしまうという現状があると思う。なので、ICTを進めるにあたり、情報以外の、例えば普通の授業や、あるいはカフェみたいな開かれた場所でICTに関

わるような時間があったらいいのではないのかなと思った。それで、教員にもICTを使う研修を進めてもらい、もちろん多忙化の問題もあるのでそのバランスを取りながらではあるが、学校の体制として、できるだけ早くICTを進めてもらえたらいいのではないのかなというのが個人的な意見である。

(委員)

今日は大学コンソーシアムという立場で、まさしく地方創生の、学卒者の地元定着という取り組みを行っていて、大学連携と大学の立場、両方で今そういう活動を行っている。

今、委員の話の内容を受けてという感じになるかと思うが、昨年度私どもの方で実施をしたアンケート結果、高校生のアンケートなんだが、山梨にいずれは住みたいとか暮らしたいという生徒さんが、実は比較的多いということが数字の上では出てきた。

当然、まだ高校生という、限られた情報の、限られた人生経験の中でどこに将来住みたいかと言ったら、やっぱり自分が住んでいた所だということは、当然あるかなと思うのだが、でもそういう気持ちは7割くらいの生徒さんは持っているんだなということは、正直、一つ驚きだったということと、ただそれがいつの間にか、それが進学だったり就職だったりとか子育てだったりとか、いろんなことを経ていったときに、どこかでその気持ちよりも、何か他の優先順位というか、何かのニーズが大きくなってしまって、結果として戻って来なくなってしまったということがあるのかなというふうに、仮説だが、そんなことを考えている。

そうした時に、今日のお話を伺う中で、我々もそうだが、どうしても大学生の学卒者をどうやって地元に着させようかという、すごく直近の話とか近視眼的な話を考えてしまうが、でもその人のライフスタイルとか、ライフデザインというか、ライフ構成を考えた時に、実は余り直近のことだけで物事を考えていくというよりは、もう少し大きい流れの中で考えていく必要があるのかなというのは、すごく最近感じているところである。

例えば、6割、7割くらいの県内の高校生が外に出てしまうが、出たら最後というのではなくて、その出てしまった高校生に対して、ではどういう情報提供をして、また戻ってくるチャンスというか、そういうきっかけを作れるのか。その人の、どうしても施策という形になると、ある意味断片的になってしまう部分があるかと思うが、それを先程シームレスみたいな話もあったと思うが、その人の人生で考えた時に、どのタイミングでも戻って来られるよという情報提供をどのようにしてあげられるのかということがとても重要である。それぞれとても良い話というか、取り組みをしていると思うが、それをじゃあその個人、個というところにどういう風に情報が届くのかというところがすごく難しいというか、我々も課題だと思っているところである。

そういう意味で、例えば人口問題とか人口減少という言葉も、もちろん若い人達が日常的に話をするかと言ったら、多分ほぼしないと思う。考えていることとか、言語とか、価値観みたいなものが、多分我々が、大人がと言っているいかどうか分からないが、考えている言葉と多分違うと思う。ただ、その若者に分かるように、心に響くようにどういう言葉でどういうふうに届けたらいいのかなということを、我々も大学の立場で考えているし、そこがすごく重要なのかなと思っていて、そういう意味で、今日あった山梨で暮らす魅力発信事業という、そういったものも一つ、政策的な視点というよりは、むしろ

ろ個の、やっぱり基本的には流出という話は個の蓄積なわけだから、その個がどう判断するかとか、どう捉えるかという問題だと思うので、その個に対してどのように情報が届けられるのかというところが重要なことなので、私個人的にはすごく関心を持っている。

あともう一つは、やはり情報を届けるだけではなく、先程委員の方からあった、私もまさしくそうだと思うが、例えば大学だけではなく、高校と大学が連携をして企業の良さ、山梨の働きということと一緒に考えると、もう少し違う言い方をすると、例えばキャリアデザインとか、ライフデザインみたいなことを一緒に考えていく。少し教育ともしかすると違うのかもしれないが、自分の人生をどのようにデザインをしていくのかということと一緒に学び、その先に、例えばその個人の視点から、いろんな制度なり支援施策があって、こういうものをうまく使っていけば、山梨って実は結構楽しく暮らせるんじゃないのっていうことが個人の目線で見えてくる。道筋が見えてくるような、何かそんな組み立てというのがどこかで必要なのかなというふうに思っている。

少し長くなってしまったが、やはり個人というか、個、特に若者の視点で見た時に、子育て、産み育てていくということもそうだが、そこにたどりつくための道筋みたいなものが、どのように見えていくのかということもすごく重要ではないかなと感じている。

具体的にどうしたらいいかとか、私も全然そういうところまで分からないが、今そんなことを感じている。

(委員)

まず、先程委員から質問があった新聞記事の件、山梨が24組で長野が800組で、この要因は何なのかという話であるが、多分、山梨はまだ出会いサポートセンターができ上がって2年目であり、まだスタートしたばかりというところで、今から努力が、私たちの努力も必要だと思うが、加速度的に組数は増えていくのではないかなと思っている。1年目の時に構えていた事務所が手狭になったので、2年目で大きくした。そのくらい今すごく注目があるので、これから3年、4年となっていく時に数が増えていくと嬉しいと思っているところである。

それから婚活に関してであるが、中間報告を見せていただき、前回の審議会の時に意見させていただいたこともすごく反映されていて、婚活とか結婚というキーワードで県民生活部の皆さんとアイデア出しながら、民間の縁結びサポーターの面々といろいろと取り組みをしているところであるが、ようやくというか、本当に山梨県での体験型の婚活イベントなどが全国的に注目を浴びていて、全国フォーラムや、全国から山梨県の体験型の婚活イベントがどのように企画されているかと、シンポジウムや講演会に呼ばれたりというような現状があり、山梨県でのこの婚活イベントの注目度というのは全国的に増えているなという印象がある。そして、県外から山梨に嫁ぎたいという人も確実に数が増えていて、これも移住促進のためには住みたい県山梨ということでもいいのではないかなと感じている。

これから課題になっていくこととして、この中間報告の中にもあるが、やはり結婚の若年化というか、今、婚活世代というと30代、40代が主な婚活世代であるが、これを何とか30代前半から20代後半ぐらいに下げていきたいというのが大きな課題になっている。そのために、委員も先程言っていたが、キャリアプランとか、ライフプラン

というものを学生時代から少し考えること。そして、この中間報告の中にもあるが、生殖機能の健康情報というか、そういうものを若い子達に、若い学生さん達に、リミットがあるんだということをもう少し知らしめるためにも、不妊とか生殖機能の健康情報を発信するとか、そういうこともまた県と手を組んで今からやっていかななくてはいけないなというのを今日感じたところである。

もう一つ、婚活とか結婚のことではないが、もう一つ文化芸術の促進のところで、これからオリンピックに向けていよいよ動いていくのだなという感じがしていて、そこで最近私が感じたことの一つであるが、山梨の文化を発信するのに、数年前に行われた国民文化祭の時に、山梨県全県でフットパスをやった。その時にたくさんのガイドブックを作って、山梨県中を蟻のようにあちこちでウォーキングイベントが開催されていたが、あのフットパスのイベントを、この間案内したヨーロッパの人達に紹介したら、これがベストだと。この情報発信というか、この冊子がもう少し英語で翻訳されていたりすると、町を歩いてお地蔵さんを見て、町を歩いて瓦屋根を見てという、あの風景がたまらなくベストだという話を聞いたので、そんなことも、せっかく県でやった国民文化祭で作ったものなので、それを利用するというのも一つ手かなというふうに感じた。

(4) その他

総合計画審議会の今年度の審議スケジュールについて、事務局から説明した。

8 追加意見

部会后、提出された意見は次のとおり。

(委員)

少子高齢化が進む中、元気な地域づくりが元気な子ども達を育成する大きな力になると思う。

そこで、県や市町村で予算や人材を投入して行っている子育て支援事業や健康増進事業、スポーツ関係事業等について、できるだけ地域の団体に任せる方向性を県として示してもらえれば、地域にやりがいや生きがいを創出することができ、地域の中での諸団体の連携も、進むように思う。

これからの地域は、住民が行政にしてもらった今までの形から、住民がするも支えるも自らが行い、そのことによって生きがいやコミュニケーションを広げていければ、元気な地域を継続して維持できるのではないかと。